

中東情勢と株式市場のカギを握る原油価格

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 原油80米ドル水準が株価動向を左右？

米国がイランの核施設を攻撃したこともあり、中東情勢の動向に市場は注意を払っています。近年、中東の地政学リスクが表面化しても株価が崩れるとは限らず、原油価格が株価の短期的な方向性を左右してきました。WTI原油先物が1バレル＝80米ドルを上回ると、S&P500が下落しやすい流れが確認できます。逆に同80米ドルを下回っている間は市場が落ち着きを保ちやすい傾向もあります（右上図）。

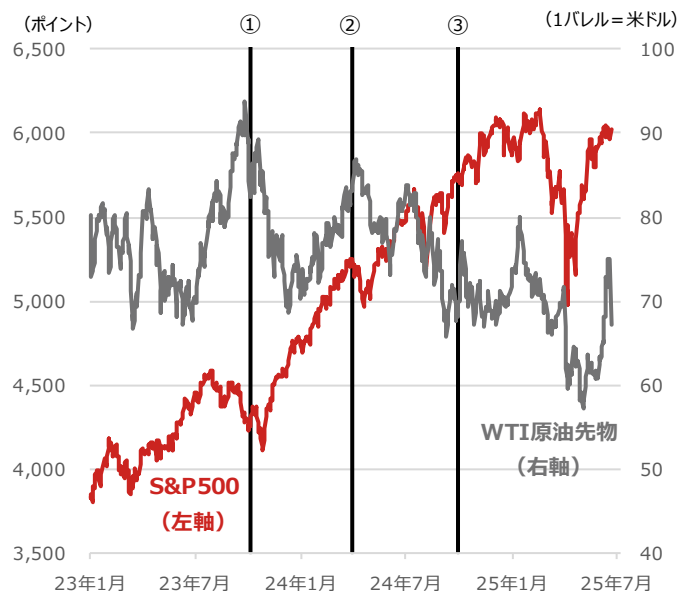
現在の原油価格は同60米ドル台後半で推移しており、市場の関心は今後同80米ドルを突破するかどうかに集まっています。今後米国とイランの間での報復激化などによる情勢緊迫化で、同80米ドル台に乗せてくるようなら、リスク回避姿勢が強まり、株式市場に慎重ムードが広がる可能性があります。

ポイント② 原油急騰シナリオは回避されるか？

原油価格は物価にも影響します。WTIと米CPIの前年同月比は連動しやすく、原油価格が上昇すれば米CPIの伸びが再び加速するリスクがあります。仮に原油が同80米ドル台を超えてくると、原油価格の前年同月比がプラスとなり、米インフレ懸念が再燃しかねません（右下図）。

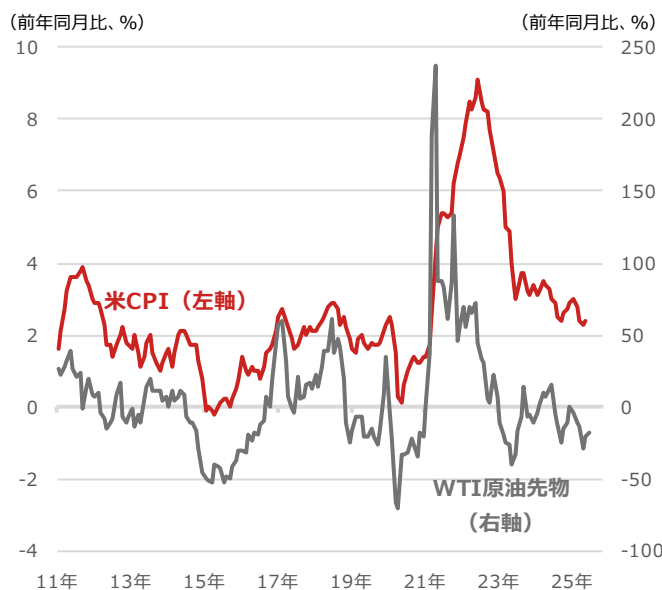
もっとも、足元で中東の緊張が和らいでいるとの見方が出ており、原油急騰シナリオは回避されとの見方もあります。23日にイランはカタールの米軍基地を攻撃しましたが、米国やカタールに事前通知した形での限定的なものだったこともあり、原油価格は下落に転じました。20年のイランの司令官殺害時も、イランは事前通知型の報復にとどまり、緊張は短期で収束しました。今回も同様の構図とみられ、現時点で中東リスクは抑制された状態にあるといえそうです。

中東地政学リスクが高まった局面のS&P500とWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエイト）原油先物



期間：2023年1月2日～2025年6月23日、日次
・親イラン勢力ハマスによるイスラエル奇襲攻撃（2023年10月7日）、イスラエル・イラン衝突（2024年4月1日）、イスラエル・イラン再衝突（2024年10月1日）、の前営業日を①、②、③とした
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米CPI（消費者物価指数）とWTI原油先物



期間：（米CPI）2011年1月～2025年5月、月次
（WTI原油先物）2011年1月末～2025年6月23日、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。